

令和 7 年度第 2 回（第17回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ なにわ筋線整備事業

進捗及びモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 -

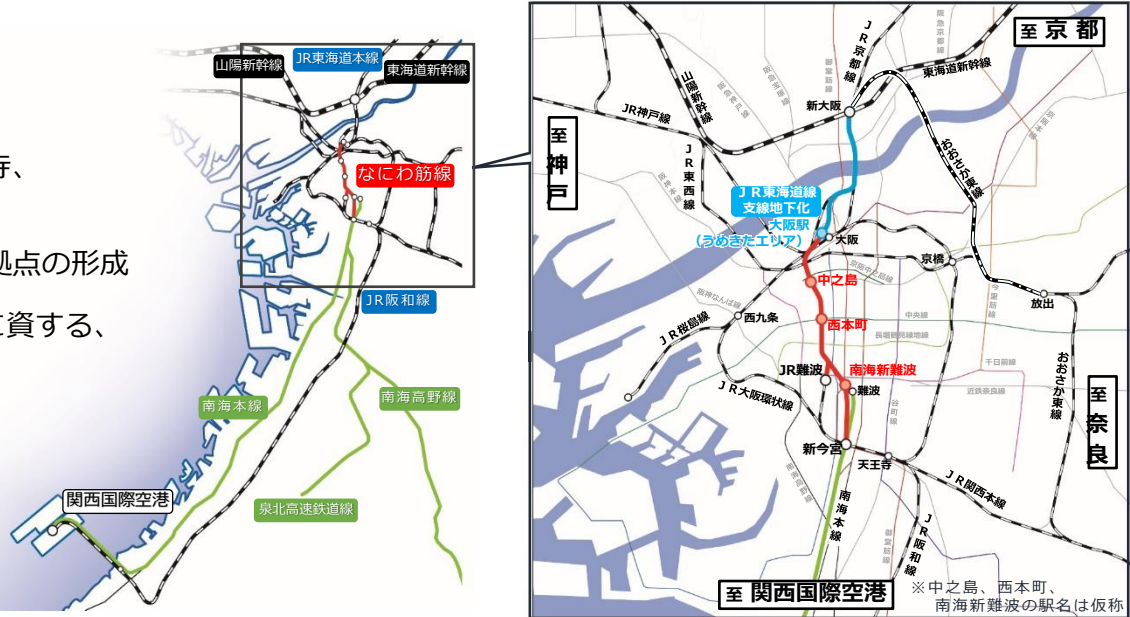
1. 事業概要及び進捗状況

- なにわ筋線は、2023年3月に開業した大阪駅（うめきたエリア）と、JR難波駅及び南海本線の新今宮駅をつなぐ新たな鉄道路線である。
- 大阪都心部を南北に縦貫する都市鉄道として整備し、既存の鉄道路線（JR線、南海線）と接続させることにより、

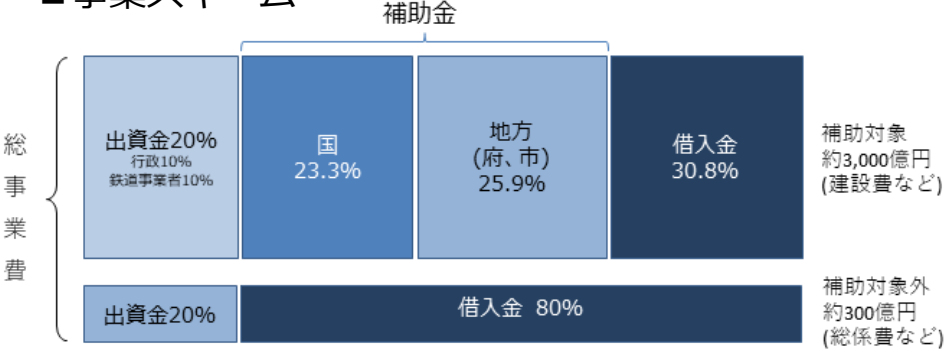
- 鉄道ネットワークの強化
 - 関西国際空港や新幹線新大阪駅へのアクセス改善
 - 新大阪、大阪・梅田、中之島、難波、新今宮、天王寺、関西国際空港をつなぐ新たな軸の形成
 - 沿線拠点開発の促進による都市活動の強化及び交流拠点の形成
- 等、大阪の国際競争力強化、ひいては関西の活性化に資する、新たな鉄道建設事業である。

■ 事業概要

区 間	○共同営業区間 [大阪 ～ (仮称) 西本町] ○JR営業区間 [(仮称) 西本町 ～ JR難波] ○南海営業区間 [(仮称) 西本町 ～ 新今宮 (南海)]
建設延長	複線 約7.2km (地下6.5km、掘削・盛土0.3km、高架0.4km)
設 置 駅	(仮称) 中之島駅、(仮称) 西本町駅、(仮称) 南海新難波駅
総事業費	約3,300億円
整備手法	償還型上下分離方式
整備主体	関西高速鉄道株式会社
運行主体	西日本旅客鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社
輸送需要	約24万人／日
開業目標	2031年春（2030年度末）



■ 事業スキーム



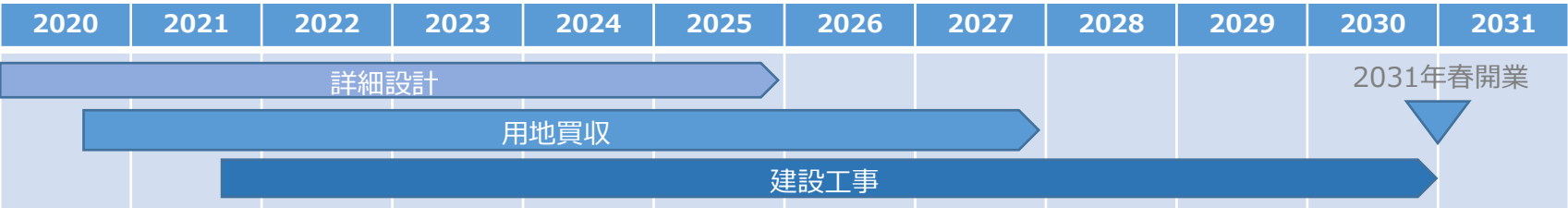
市負担 出資金約：約165億円、補助金：約385億円
※整備主体の借入金約1,170億円については、開業後の線路使用料収入で償還（鉄道事業者が40年で借入金を完済できる額を負担）

進捗及びモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 -

■進捗状況

事業者である関西高速鉄道(株)が2020年8月に都市計画法に基づく事業認可を取得し、2021年10月に工事に着手。現在、(仮称)中之島駅部や(仮称)西本町駅部、南海分岐立坑部、道頓堀川交差部工事等において工事を実施中。



(仮称)中之島駅部：地盤改良工事中



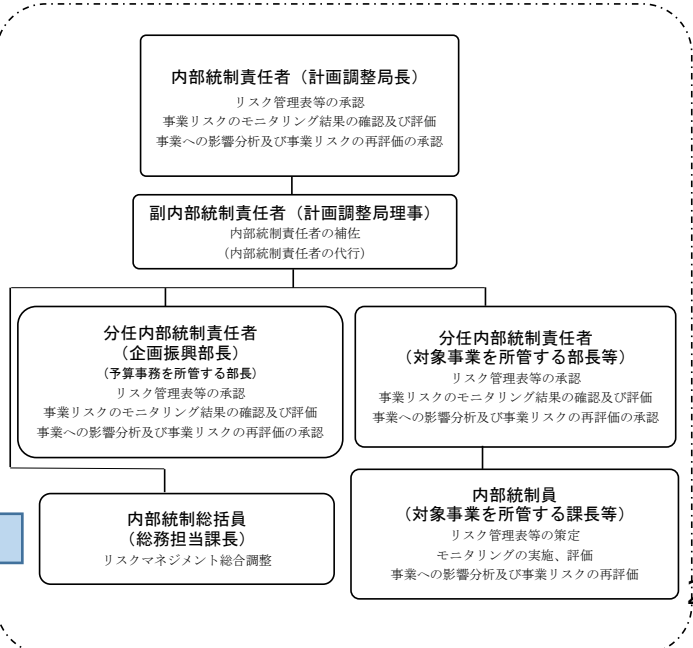
(仮称)西本町駅部：地盤改良工事中

○事業進捗状況(2025年3月末時点) ※()内は2024年3月末時点の進捗率

全体進捗率：約24%(約12%) * 総事業費3,300億円のうち執行済み事業費ベースうち

- ・工事進捗率：約15%(約9%) * 全体工事予定の事業費ベース
- ・用地等進捗率：約49%(約22%) * 用地取得予定等の事業費ベース

(参考：管理体制)



2. 事業リスクの管理体制

- ・平成30年8月に「計画調整局インフラ整備事業等リスクマネジメント運用指針」を策定。
- ・リスクマネジメントは、右表の管理体制により実施。
- ・大規模事業リスク管理会議におけるモニタリング状況等については、局の管理体制においてリスク管理を実施。

大規模事業リスク管理会議

報告

進捗及びモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 -

3. モニタリング状況等

① モニタリング状況（財務リスクの顕在化等の状況）

想定リスク	リスク顕在化の可能性が高まっている項目
地中の土壌汚染、地中障害物、地盤変状、土質条件等の地中リスクへの対応による事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 予期せぬ地中障害物の発生・ 土質条件によるシールドの設計変更・ 近接構造物への影響低減策 等
法令又は基準又は規制等の改定、天災による被害、前提とする関連事業計画の変更等の不確定事象の発生による事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 工事中及び開業後の騒音対策 等
物価、人件費高騰に伴う事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 物価、人件費の高騰
社会情勢の変化による地価や補償費の高騰に伴う事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 地価の上昇、物価の高騰
用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 特になし
国補助金額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	<ul style="list-style-type: none">・ 特になし

② モニタリング結果を踏まえた事業の財務リスクに対する認識

工事の進捗に伴う想定外の地中障害物による工法変更や関係者協議に伴う追加対策の検討が必要となるとともに、地価の上昇のほか、特に物価及び人件費の高騰が著しいことから、総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化する可能性が高まっていると認識している。本市は、リスク顕在化の可能性が高まっている項目を見極めるよう、関西高速鉄道（株）へ伝えてきたところであるが、工事費に大きな影響を与える本線シールドの設計や関係者協議等を進めている段階であると聞いており、設計や関係者協議が整い次第、速やかに事業費への影響を報告するよう求めている。

4. リスク管理における今後の課題

- ・ 本事業は、整備主体である関西高速鉄道（株）が大阪府・大阪市・ＪＲ西日本・南海電鉄の出資等により事業を実施しており、株主間で協議し合意形成しながらリスク管理を進める必要がある。